

平成19年3月期 中間決算短信(非連結)

平成18年11月27日

上場会社名 株式会社 大運
コード番号 9363

上場取引所 大
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.daiunex.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 河原建夫
氏名 西川秀夫
TEL (06) 6532 - 4101

決算取締役会開催日 平成18年11月27日
単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

配当支払開始日 平成一年一月一日

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,414	(7.8)	81	(17.3)	79	(18.6)
17年9月中間期	3,168	(11.8)	69	(3.5)	67	(5.0)
18年3月期	6,365		37		27	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	55	(77.5)	1	06	1	06
17年9月中間期	31	(△41.8)	0	70	0	70
18年3月期	109		2	35	2	34

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
② 期中平均株式数 18年9月中間期 52,243,375株 17年9月中間期 44,102,586株 18年3月期 46,803,191株
③ 会計処理の方法の変更 有
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	5,436		2,663		49.0	50	99	
17年9月中間期	4,994		2,283		45.7	51	76	
18年3月期	5,345		2,756		51.6	52	83	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 52,243,375株 17年9月中間期 44,102,586株 18年3月期 52,243,375株
② 期末自己株式数 18年9月中間期 78,065株 17年9月中間期 36,713株 18年3月期 70,065株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	銭
18年9月中間期	△37		△35		148		1,531	
17年9月中間期	6		△2		66		1,291	
18年3月期	△8		△69		311		1,456	

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	6,683		201		119	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円28銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			年間
	中間期末	期末	その他	
18年3月期		1.00	無	1.00
19年3月期(実績)	0.00	—	無	1.00
19年3月期(予想)	—	1.00	無	

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は海運貨物取扱業・自動車運送事業・国際海上コンテナ輸送及び通関業を基本に国際複合一貫輸送を主業務としております。また、国内輸送部門では海上フェリーを利用した隔地間連絡輸送を行い、倉庫部門では賃貸倉庫として南港物流センターを、また内貨物流センターとして堺倉庫で入庫・出庫、保管、管理、配送等を行う業を営んでおります。

経営理念は「つねに豊かな総物流の未来を拓く」を基本に、今日まで培った経験と実績を礎に顧客のニーズにいち早くお応えしながら「創造するロジスティクス」を追求することによって社会に貢献できる企業を目指しております。

併せて、当社事業の発展と経営の安定を実現することによって、株主の皆様をはじめ当社協力会社など信頼をお寄せいただいている方々のご期待に応えてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要経営課題ととらえております。

当社は前事業年度におきまして念願の株主配当を実施することが出来ました。これも株主の皆様と荷主各位のご支持、ご協力の賜物と感謝いたしております。

今後の利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の健全・強化とともに、研究、開発、設備投資などの足場を固めた上で安定的且つ継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

安定した収益の確保を目指す観点から、収入・粗利益、経費の計画を完全実施し、特に付加価値のある輸送システムの開発により、引き続き経常利益1億円以上を目標にしております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は引き続き多様化する荷主及び市場の変化に 대응できる企業体制の確立によって如何なる環境の変化にも対応できるよう、中長期的視点に立った施設の充実、新たな輸送方法の研究・開発とそれを担う人材の育成をめざしております。

特に下記を重点項目と致しております。

1. 前期総会におきましてご確認いただきました関西商運との合併をより円滑に行い、早期に海貨業者から港湾運送業者に位置づけの拡大を図ります。
2. 大運上海事務所を基盤に中国市場及び東アジアにおける新たな拠点作りを目指します。
3. 国際複合一貫輸送システムの顧客ニーズに適合したサービスメニューによって営業拡大を目指します。特に東京・名古屋地区での拡大を重要課題として位置づけております。
4. 国際物流部門の営業強化によって全社的複合一貫輸送体制の更なる拡大・発展を目指します。
5. 海上コンテナ輸送部門を実運送部門としての位置づけの明確化により重要課題として時代に適合したシステム作りを研究してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は厳しい物流業界におきまして、如何なる経済環境にあっても安定した収益を確保できるよう、荷主に直結した輸送システムの開発を更に発展させてまいります。

会社の中長期的な経営戦略の5点を実効あるものとするために適材適所に人材の配置を徹底し、事務・作業の効率化に努めてまいります。また、今期はコンピュータシステムの総入れ替えを行い、より時代に適合したシステム作りに取り組んでいるところであります。

今後は引き続き財務体質を尚一層改善し、徹底した経営の効率化と安定化を目指してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

当社及び関西商運株式会社は、平成18年3月15日に合併に関する覚書を締結いたしました。

また、平成18年4月27日に各取締役会において、平成19年4月1日を期日とした合併についての合併契約書を締結いたしました。

1. 合併の目的

昨今の引続く規制緩和と荷主企業の輸送システムの合理化、値引き競争の日常化、貨物の多品目・小型化等に加え、航空便並に早期・廉価・安全に貨物を引き渡す高度な港湾運送業務を要望される厳しい市場環境になっております。また、日本経済のグローバル化の進展に伴い、物流に対するニーズは益々高度化、複雑化しております。

両社は本合併によって、より充実した陸海空、国際複合一貫輸送体制を構築して更なる収益機会を獲得し、企業価値の最大化を実現してまいります。

合併新会社は、両社の株主の期待に十分に応えられるよう、企業価値の向上を目指してまいります。

2. 合併の要旨

①合併の日程

合併契約書締結取締役会 平成18年4月27日

合併契約書締結 平成18年4月27日

合併契約書承認取締役会 平成18年6月28日

合併期日 平成19年4月1日（予定）

合併登記日 平成19年4月2日（予定）

②合併方式

大運を存続会社、関西商運を消滅会社とする吸収合併方式

3. 合併比率

①株式の割当比率

②合併により発行する新株式数

普通株式 6,400,000株

（株券交付日：平成19年4月1日以降を予定。配当起算日：平成19年4月1日）

4. 合併交付金

合併交付金の支払はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間の内外情勢、とりわけ米国においては中間選挙を控え、イラク情勢が長引く派兵に第二のベトナム化を危惧する声もあがり、ブッシュ大統領人気にかげりが見えてきました。

経済的には住宅を中心にした個人消費に頭打ち感が出だし、経済の不透明感が強くなってきました。しかし、原油価格は前期の高騰に比べ安定感が出てきましたが、まだまだ高止まりの状況にあります。

関西の貿易の多数を占める中国経済は、オリンピック、万国博覧会に向けインフラ・設備の投資は拡大の一途のようであります。経済成長は農村部重点政策にもかかわらず沿海部の成長は止まらない勢いであります。

わが国経済情勢は、大手企業については自助努力によって景気回復の兆しがハッキリとした形で見える状況になってきました。しかし中小企業においてはまだまだ厳しい状況が続いております。個人消費は底堅い動きを示し、住宅、家電を中心に好決算が期待されております。

このような中で当物流業界は規制緩和と荷主企業の物流合理化による運賃料金は厳しい状況のうちに推移しました。燃料費の高止まりや東京港、大阪港を中心にコンテナヤードの搬入搬出時の大渋滞が作業効率と収入の悪化と経費増に繋がっています。

このような事業環境のもと当社は、顧客ニーズに対応した積極的営業活動を展開すると同時に一層の事務の効率化、経費の削減に努め、業績の向上に全力を挙げました。結果は次の通りとなりました。

港湾運送部門は部門総売上 2,679,609千円（前年同期比+10.6%）となりました。

輸出部門の取扱いは、前期に引き続き、家電、機械、情報関連機器等が順調に堅調な動きを示した為、940,895千円（前年同期比+6.0%）となりました。

輸入部門の取扱いは、1,691,386千円（前年同期比+13.6%）となりました。中国からの国際複合一貫輸送が依然好調に推移した事に加え、新たな顧客開拓をすすめることによって増収につなげることができました。

近海貨物の取扱いは引き続き沖縄経済の停滞から貨物量の減少に加え、原油価格の高騰から船社からの値上げ要請が荷主に負担をお願いできなかった状況が続き、減収となりました。結果、47,327千円（前年同期比△18.6%）となりました。

当部門の部門別売上構成比率は78.5%を占めております。

自動車運送部門は部門総売上 623,231千円（前年同期比+1.0%）となりました。

海上コンテナ輸送は、規制緩和、荷主メーカーの物流合理化と企業間競争に加え、原油価格の高騰を運賃料に反映させることが出来なかったため依然として厳しい状況が続きました。また、大阪港ヤード搬出入の渋滞のため稼働率の低下から収益率の悪化につながりました。しかし、営業努力の結果、取扱量は556,284千円（前年同期比+0.5%）となりました。

フェリーは62,291千円（前年同期比+7.8%）となりましたが、大阪—九州間の隔地間連絡輸送の取扱いと北海道航路の景気の低迷が改善できない状況が懸念されます。

トラック輸送は4,656千円（前年同期比△15.6%）となりました。

当部門の部門別売上構成比率は18.3%を占めております。

倉庫部門は部門売上 103,491千円（前年同期比△6.1%）となりました。

堺倉庫は、国内貨物の加工配送トラック輸送業務を取り扱っております。積極的営業努力に傾注いたしましたが売上は61,491千円（前年同期比△9.9%）となりました。

当部門の部門別構成比率は3.0%を占めております。

保険代理店その他収入は7,670千円（前年同期比+30.0%）となり、部門別構成比率は0.2%を占めております。

当期上半期の営業収入は3,413,003千円（前年同期比+7.8%）経常利益は79,707千円となり、中間純利益は55,377千円となりました。

以上のように全ての部門で営業努力を傾注致しました結果、一部の部門を除いて当社の中核部門は前年同期比において大幅に増収をはかることができました。しかし、当社の今期の5つの基本方針であり、①合併に伴い港運業に脱皮を図る。②中国を中心とした東アジアでの営業拡大。③関東・名古屋地区での一層の営業拡大。④国際物流部門の新たな商品化⑤海上コンテナ輸送部門の充実などは引き続き今後の発展の大きな要になると考えております。

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローにつきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は△37,574千円となりました。これは売上債権の増加56,710千円や法人税等の支払81,306千円が主な要因となっております。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△35,728千円、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は148,362千円となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比+75,059千円の1,531,074千円となりました。

(3) 通期の見通し

世界経済では米国景気の不透明感が増大しております。中国はオリンピック、万国博覧会を控え、経済の拡大路線を進めておりますが一時の過熱感も沈静し、安定した状況にあります。

国内におきましては本年前半の景気持ち直し感も後半には確実なものとなる観測が有力です。

このような状況の中で当社の今期通期見通しにつきましては期初での見通しの通り66億8千万円の見込みであります。経常利益につきましても、2億1百万円の達成を目指しております。

今期末の配当予想につきましては、引き続き前期と同様の1円としておりますが、業績を通期見通しのとおり達成し、1円50銭の配当実施ができるよう鋭意努力中であります。

(4) 事業等のリスク

1. 特有の法令に係るもの

NO_x・PM法の規制により、自動車排気ガス対策の強化が求められております。当社としても、NO_x・PM法規制対応車両を順次入れ替えていく必要があり、その設備投資が発生し、当社の業績に影響を及ぼすことが予想されます。

2. ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき平成16年6月29日開催の定時株主総会の特別決議によりストックオプション制度を採用しております。この新株予約権の付与により潜在株式が発生することとなり、平成18年7月1日から平成23年6月30日までの新株予約権行使期間中において株式の希薄化が予想されます。

3. 当業界における海上運賃・関税等の一時的立替について

当業界では長年の慣例として、荷主が払うべき海上運賃・関税消費税をサービスの一環として一時的に立替払いを行なうことが一般的となっており、営業活動の拡大とともに増加していく傾

向にあります。これが営業活動におけるキャッシュ・フローの推移に今後も影響を及ぼすものと予想されます。

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,468,547		1,566,274		1,629,682	
2 受取手形		50,740		33,706		25,392	
3 営業未収金		867,390		916,041		858,411	
4 有価証券	※2	10,494		10,494		10,494	
5 貯蔵品		663		615		648	
6 立替金		173,800		242,954		210,835	
7 繰延税金資産		17,200		26,719		26,719	
8 その他	※3	81,798		108,383		77,795	
貸倒引当金		△4,347		△4,580		△4,292	
流動資産合計		2,666,288	53.4	2,900,608	53.4	2,835,688	53.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	271,906		309,669		259,422	
(2) 車両運搬具		119,444		171,871		149,483	
(3) 土地	※2	573,132		573,132		573,132	
(4) その他		10,297	974,781	12,252	1,066,925	69,039	1,051,078
2 無形固定資産		4,396		10,589		11,327	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	909,239		933,380		983,842	
(2) 長期立替金		338,870		348,985		322,921	
(3) 破産債権・更生債権		58,293		57,770		93,917	
(4) 繰延税金資産		—		43,475		—	
(5) その他	※2	298,621		310,536		312,032	
貸倒引当金		△263,852		△248,363		△284,318	
投資損失引当金		—	1,341,172	1,445,783		1,428,395	
固定資産合計		2,320,350	46.5	2,523,299	46.4	2,490,800	46.6
III 繰延資産							
1 新株発行費		7,976	7,976	12,978	12,978	19,077	0.3
資産合計		4,994,615	100.0	5,436,886	100.0	5,345,566	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		124,794		134,991		111,652	
2 営業未払金		404,162		497,026		491,066	
3 短期借入金	※2	903,500		689,000		590,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	289,228		291,980		312,180	
5 賞与引当金		42,600		46,270		38,840	
6 その他		275,949		296,548		326,429	
流動負債合計		2,040,234	40.8	1,955,816	35.9	1,870,168	34.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	420,252		616,410		493,660	
2 退職給付引当金		20,393		32,394		26,754	
3 社債		100,000		100,000		100,000	
4 その他		130,651		68,563		98,804	
固定負債合計		671,297	13.4	817,367	15.1	719,219	13.6
負債合計		2,711,531	54.3	2,773,183	51.0	2,589,387	48.4
(資本の部)							
I 資本金		2,077,434	41.6	—	—	2,321,658	43.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金		—		—		244,203	
2 その他の資本剰余金		—		—		96	
資本剰余金合計		—	—	—	—	244,319	4.6
III 利益剰余金							
1 中間(当期) 未処分利益		20,376		—		99,075	
利益剰余金合計		20,376	0.4	—	—	99,075	1.9
IV その他有価証券 評価差額金		189,219	3.8	—	—	100,733	1.9
V 自己株式		△3,947	△0.1	—	—	△9,607	△0.2
資本合計		2,283,083	45.7	—	—	2,756,178	51.6
負債資本合計		4,994,615	100.0	—	—	5,345,566	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	2,321,658	42.7		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		244,223		—	
(2) その他資本剰余金		—		91		—	
資本剰余金合計			—	244,315	4.5		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		5,217		—	
繰越利益剰余金		—		97,062		—	
利益剰余金合計			—	102,279	1.9		—
4 自己株式			—	△10,681	△0.2		—
株主資本合計			—	2,657,571	48.9		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	6,131			—
評価・換算差額等 合計			—	6,131	0.1		—
純資産合計			—	2,663,702	49.0		—
負債純資産合計			—	5,436,886	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収入			3,168,031	100.0		3,414,003	100.0		6,365,275	100.0
II 営業原価	※1		2,918,365	92.1		3,128,894	91.6		5,976,594	93.9
営業総利益			249,665	7.9		285,109	8.4		388,681	6.1
III 一般管理費	※1		180,177	5.7		203,611	6.0		350,961	5.5
営業利益			69,488	2.2		81,497	2.4		37,719	0.6
IV 営業外収益										
1 受取利息配当金		7,615			7,452			8,510		
2 その他の営業外収益		15,994	23,610	0.7	18,201	25,653	0.7	37,976	46,486	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		20,747			19,329			40,206		
2 新株発行費償却		2,658			6,098			12,197		
3 その他の営業外費用		2,512	25,919	0.8	2,015	27,444	0.8	4,330	56,735	0.9
經常利益			67,179	2.1		79,707	2.3		27,471	0.4
VI 特別利益										
1 車両運搬具売却益		40			410			405		
2 投資有価証券売却益		25,199			21,607			219,185		
3 その他の特別利益		193	25,432	0.8	—	22,017	0.7	—	219,590	3.4
VII 特別損失										
1 貸倒引当金繰入		11,999			192			32,465		
2 貸倒損失		17,754			—			36,117		
3 車両運搬具除売却損		67			—			193		
4 その他の特別損失		—	29,821	0.9	—	192	0.0	3,734	72,510	1.1
税引前中間(当期) 純利益			62,791	2.0		101,531	3.0		174,551	2.7
法人税、住民税 及び事業税	※2	31,587			46,154			98,912		
法人税等調整額		—	31,587	1.0	—	46,154	1.4	△34,264	64,648	1.0
中間(当期)純利益			31,203	1.0		55,377	1.6		109,902	1.7
前期繰越損失			10,827						10,827	
中間(当期) 未処分利益			20,376						99,075	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	2,321,658	244,223	96	244,319	—	99,075	99,075	△9,607	2,655,445
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						△52,173	△52,173		△52,173
中間純利益						55,377	55,377		55,377
自己株式の取得								4	4
自己株式の処分			△5	△5				△1,078	△1,083
利益準備金繰入(注)					5,217	△5,217	—		—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△5	△5	5,217	△2,013	3,204	△1,074	2,125
平成18年9月30日残高	2,321,658	244,223	91	244,315	5,217	97,062	102,279	△10,681	2,657,571

			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	100,733	100,733	2,756,178
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△52,173
中間純利益			55,377
自己株式の取得			4
自己株式の処分			△1,083
利益準備金繰入(注)			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△94,602	△94,602	△94,602
中間会計期間中の変動額合計	△94,602	△94,602	△92,477
平成18年9月30日残高	6,131	6,131	2,663,702

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		62,791	101,531	174,551
2 減価償却費		28,421	40,848	60,100
3 繰延資産償却費		2,658	6,098	12,197
4 貸倒引当金の増加額又は 減少額		12,142	△35,666	32,553
5 賞与引当金の増加額		9,080	7,430	5,320
6 退職給付引当金の増加額		7,711	5,639	14,072
7 受取利息及び受取配当金		△7,615	△7,452	△8,510
8 支払利息		20,747	19,329	40,206
9 投資有価証券売却益		△25,199	△21,607	△219,185
10 有形固定資産売却益		△40	△410	△405
11 有形固定資産除売却損		67	—	1,229
12 貸倒損失		17,754	—	—
13 売上債権の増加額		△34,103	△56,710	△74,418
14 割引手形の減少額		△38,473	—	△38,473
15 棚卸資産の減少額		28	32	43
16 仕入債務の増加額又は 減少額		△27,411	29,298	46,350
17 長期前払費用の増加額 又は減少額		600	2,741	△11,161
18 その他の資産の増加額 又は減少額		△25,263	△33,505	12,590
19 その他の負債の増加額 又は減少額		16,845	△1,646	△16,211
小計		20,742	55,952	30,849
20 利息及び配当金の受取額		7,615	7,452	8,510
21 利息の支払額		△21,414	△19,673	△39,846
22 法人税等の支払額		△552	△81,306	△7,782
営業活動による キャッシュ・フロー		6,390	△37,574	△8,269

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による 支出		—	—	△7,220
2 定期預金の預入による 支出		△23,709	△6,606	△33,909
3 定期預金の払戻による 収入		39,600	145,073	52,800
4 有形固定資産の取得 による支出		△49,035	△69,847	△87,145
5 有形固定資産の売却 による収入		1,826	2,950	4,926
6 投資有価証券の取得 による支出		△51,421	△239,722	△847,599
7 投資有価証券の売却 による収入		89,911	151,449	855,494
8 貸付金による支出		△10,500	△25,000	△16,500
9 貸付金回収による収入		5,400	8,000	16,700
10 その他投資活動による 支出		△4,826	△2,405	△6,752
11 その他投資活動による 収入		—	380	142
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,753	△35,728	△69,062
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		1,220,000	1,270,000	1,950,000
2 短期借入金の返済による 支出		△1,089,500	△1,171,000	△2,133,000
3 長期借入による収入		90,000	259,000	400,000
4 長期借入金の返済による 支出		△153,284	△156,450	△366,924
5 新株発行による収入		—	—	488,447
6 新株発行費の支出		—	—	△20,639
7 自己株式の売却による 収入		—	33	415
8 自己株式の取得による 支出		△1,158	△1,111	△7,138
9 配当金の支払額		—	△52,109	—
財務活動による キャッシュ・フロー		66,057	148,362	311,160
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加又は減少額		69,694	75,059	233,829
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,222,185	1,456,014	1,222,185
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,291,880	1,531,074	1,456,014

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は総平均法に より算定) 時価のないもの 評価基準および評価方法は 総平均法における原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし建物については定額法 によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 ただし車両運搬具のうち、けん 引車及び被けん引車の法定 耐用年数は4年であるが、こ れを前者については6年で、 また後者については10年で、 定率法により償却してござい ます。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p> <p>3 繰延資産の償却方法</p> <p>(1) 新株発行費 商法施行規則規定の最長期間 (3年間)で均等償却してござ います。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 評価基準および評価方法は 移動平均法における原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の償却方法</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 会計年度末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は総平均法に より算定) 時価のないもの 評価基準および評価方法は 総平均法における原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の償却方法</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法により計上しております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更差異(187,081千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更差異(187,081千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,663百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計準備委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計準備委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 978,347千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 930,099千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 939,018千円
※2 担保資産 (1) 担保差入資産 定期預金 423,309千円 建物 138,826千円 土地 573,132千円 有価証券・ 投資有価証券 25,792千円 (2) 債務の内容 短期借入金 507,500千円 一年以内 返済予定の 長期借入金 289,228千円 長期借入金 420,252千円	※2 担保資産 (1) 担保差入資産 定期預金 412,300千円 建物 131,143千円 土地 573,132千円 (2) 債務の内容 短期借入金 349,000千円 一年以内 返済予定の 長期借入金 329,280千円 長期借入金 579,110千円	※2 担保資産 (1) 担保差入資産 預金 412,309千円 建物 134,985千円 土地 573,132千円 (2) 債務の内容 短期借入金 350,000千円 一年以内 返済予定の 長期借入金 312,180千円 長期借入金 493,660千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ、流動資産の 「その他」に含めて表示してお ります。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 消費税等の取扱い 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 28,255千円 無形固定資産 16千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 39,331千円 無形固定資産 738千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 59,760千円 無形固定資産 305千円
※2 税効果会計の適用に当たり 「簡便法」を採用しているので、 法人税等調整額を含めた金額で、 一括掲記しております。	※2 同左	———

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	52,243	—	—	52,243

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	70,065	8,280	280	78,065

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,280株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場への処分による減少 280株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,173	1	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,468,547千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 176,667千円 現金及び現金同等物 1,291,880千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,566,274千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 35,200千円 現金及び現金同等物 1,531,074千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,629,682千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 173,667千円 現金及び現金同等物 1,456,014千円

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,103</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,233</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,870</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	20,103	減価償却累計額相当額	11,233	中間期末残高相当額	8,870	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">車両運搬具他 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">66,818</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,621</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">50,197</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		車両運搬具他 (千円)	取得価額相当額	66,818	減価償却累計額相当額	16,621	中間期末残高相当額	50,197	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,103</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,915</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,188</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	20,103	減価償却累計額相当額	12,915	期末残高相当額	7,188
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	20,103																									
減価償却累計額相当額	11,233																									
中間期末残高相当額	8,870																									
	車両運搬具他 (千円)																									
取得価額相当額	66,818																									
減価償却累計額相当額	16,621																									
中間期末残高相当額	50,197																									
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	20,103																									
減価償却累計額相当額	12,915																									
期末残高相当額	7,188																									
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,363千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,506千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,870千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	3,363千円	1年超	5,506千円	合計	8,870千円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,347千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,197千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	14,849千円	1年超	35,347千円	合計	50,197千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,528千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">660千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,188千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	6,528千円	1年超	660千円	合計	7,188千円						
1年以内	3,363千円																									
1年超	5,506千円																									
合計	8,870千円																									
1年以内	14,849千円																									
1年超	35,347千円																									
合計	50,197千円																									
1年以内	6,528千円																									
1年超	660千円																									
合計	7,188千円																									
<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,681千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,681千円	減価償却費相当額	1,681千円	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,706千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,706千円	減価償却費相当額	3,706千円	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,363千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,363千円	減価償却費相当額	3,363千円												
支払リース料	1,681千円																									
減価償却費相当額	1,681千円																									
支払リース料	3,706千円																									
減価償却費相当額	3,706千円																									
支払リース料	3,363千円																									
減価償却費相当額	3,363千円																									
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	10,494	10,494	—
計	10,494	10,494	—
区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	500,620	814,455	313,835
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	24,000	30,876	6,876
計	524,620	845,332	320,711

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	63,906

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	10,494	10,494	—
計	10,494	10,494	—
区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	836,081	834,084	△1,997
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	23,000	35,389	12,389
計	859,081	869,473	10,392

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	63,906

前事業年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	10,494	10,494	—
計	10,494	10,494	—
区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	725,201	881,200	155,999
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	24,000	38,734	14,734
計	749,201	919,935	170,734

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	63,906

デリバティブ取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。	同左	同左

持分法投資損益

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
前事業年度において関係会社株式及び関係会社社債を処分したため、持分法を適用した場合の投資損益は、計上がありません。	—	前事業年度において関係会社株式及び関係会社社債を処分したため、持分法を適用した場合の投資損益は、計上がありません。

1 株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	51円76銭	1株当たり純資産額	50円99銭	1株当たり純資産額	52円83銭
1株当たり中間純利益	0円70銭	1株当たり中間純利益	1円06銭	1株当たり当期純利益	2円35銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	0円70銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	1円06銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	2円34銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	—	2,663,702	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	2,663,702	—
差額の主な内訳 新株予約権 (千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	52,243	—
普通株式の自己株式数 (千株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (千株)	—	52,243	—

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書 (損益計算書)上の 中間(当期)純利益 (千円)	31,203	55,377	109,902
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	31,203	55,377	109,902
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,102	52,243	46,803
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	27	191	8,388
(うち新株予約権方式による ストックオプション) (千株)	(27)	(191)	(248)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年8月15日開催の取締役会において、下記のとおり株主割当による新株式発行を決議し、平成17年11月28日に払込が完了いたしました。</p> <p>本件株主割当による新株式発行(申込期日 平成17年11月10日)の申込状況は以下のとおりでありました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 発行総数 8,820,517株 (529,231,020円) 申込総数 8,140,789株 (488,447,340円) 失権総数 679,728株 (40,783,680円) <p>この結果、平成17年11月28日付で資本金は244,223千円増加し2,321,658千円、資本準備金は244,223千円増加し244,223千円となりました。また発行済株式総数は8,140千株増加し52,243千株となりました。</p> <p>平成17年8月15日開催の取締役会において決議いたしました株主割当による新株式発行の概要は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 発行新株式数 8,820,517株 割当方法 平成17年9月30日(金)最終の株主に対して、その所有株式につき0.2株の割合 発行価額 1株につき金60円 発行価額の総額 529,231,020円 資本金組入額 1株につき金30円 払込金額 1株につき金60円 申込期間 平成17年10月24日(月)から平成17年11月10日(木) 払込期日 平成17年11月28日(月) 配当起算日 平成17年10月1日(土) 調達資金の用途 当社の運転資金への充当 その他 申込期間内までに申込みのないときは、新株引受権を失う。また引受のない失権株式については、募集を打ち切り再募集は行わない。 	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>平成18年6月28日の株主総会において、当社と関西商運株式会社(以下関西商運)との合併契約が承認されております。</p> <p>合併の概要は以下のとおりです。</p> <p>当社及び関西商運は平成18年4月27日に各取締役会において、平成19年4月1日を期日とした合併についての合併契約書を締結しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 合併の目的 両社は本合併によって、より充実した陸海空、国際複合一貫輸送体制を構築し、さらなる収益機会を獲得し企業価値の最大化を実現してまいります。 <p>合併新会社は、両社の株主の期待に充分応えられるよう、企業価値の向上を目指してまいります。</p> 合併の要旨 <ol style="list-style-type: none"> 合併の日程 合併契約書締結取締役会 平成18年4月27日 合併契約書締結 平成18年4月27日 合併契約書承認株主総会 平成18年6月28日 合併期日 平成19年4月1日 合併登記日 平成19年4月2日 合併方式 大運を存続会社、関西商運を消滅会社とする吸収合併方式 合併比率 <ol style="list-style-type: none"> 株式の割当比率 関西商運の株式1株に対して、大運の株式800株を割当交付する。 合併により発行する新株式数普通株式 6,400,000株 (株券交付日:平成19年4月1日以降を予定。配当起算日:平成19年4月1日) 合併交付金 合併交付金の支払いはありません。